

第1章

アフリカの『障害と開発』

森 壮也

要約：

アフリカにおける「障害と開発」を考えるに際して、障害を通じて見えてくるアフリカ、アフリカの文脈でとらえ直すべき障害など、いくつかのアプローチが考えられる。本書では、まずは各国における障害統計と「障害と開発」の先行研究、そして障害当事者団体の活動の三点を共通のテーマとして、取り組んだ一年目の成果をとりまとめた。この結果、「障害と開発」についてもアフリカの中での多様性とアジアにおける「障害と開発」との違いも浮かび上がってきた。必ずしも国を単位にするのではなく地域的な広がりで見えた方が実態が見えてくるケース、国境にも注目できるケース、国家の開発主義体制がプラス、マイナスの両面を持つケース、政府の支援枠組みがうまく障害当事者団体に活用されているケース等、多くの違いが見えて来た。これらの中にはアフリカにおける「障害と開発」の経験から改めてアジアでの「障害と開発」を見直すことができそうな視点も見られる。以上を手がかりに、今後の二年目の研究会では、政策的インプリケーションにも視野を広げながらアフリカの「障害と開発」とは何かという課題に迫っていく。

キーワード

アフリカ 障害と開発 貧困削減 HIV/AIDS 国家

はじめに

アフリカ諸国は近年まで紛争を経験し、現在も政治・社会的に不安定な状況にある国が多々ある。そうした中で障害者はどのように開発に関与し得ているのだろうか、また関与から排除されているのだろうか。東南アジアや南アジアでの「障害と開発」分野での知見はこの地域における彼らをも包摂した開発に寄与しうるのだろうか。本研究はこうした疑問に答えるため、アフリカの東・西・南部地域での研究の蓄積を基盤に、アフリカ地域における障害と開発の政策と実情を明らかにして、各国での問題点の違いや共通する課題について分析することを目的としている。またそれを通じて、

アフリカ開発会議（TICAD）の枠組み等でもすでに取り組みられているアフリカ地域の障害当事者の開発への寄与のあり方と可能性について、アフリカ地域における障害の状況と障害当事者たちの運動などを各地域の地域研究をベースとして検討し、同地域の今後の展望に障害を包摂せしめるための土台を提供することを目的とする。

1981年の国際障害者年以降、世界的な障害者の完全参加と平等に向けた取り組みは、途上国においても積極的に取り組まれた。特にアジア太平洋地域では国連 ESCAP がリーダーシップをとって、「アジア太平洋障害者の十年」が 1993-2002 年に実施された。この取り組みはタイやマレーシア、シンガポールなどで大きな成果を挙げ、その後、まだ残されている CLMV 諸国を対象に 2003 年から 2012 年までの第二次十年が現在実施され、さらに第三次の十年が仁川戦略文書を元に 2013 年から 2022 年までの 10 年間を対象期間として現在実施中である。こうした成功の背景には同ブロックの全体的な経済発展もあると考えられるが、日本や中国など中心となる国々が関与する形で積極的な支援が行われたことも事実である。

このような地域的な取り組みがアジア太平洋のみならず、世界的に実施されてきているが、アフリカ地域では、「アフリカ障害者の十年」が最初、2000年-2009年に設定されたが、事務局のコーディネーションの問題等でこの期間に同地域での進展はほとんどなかった（長瀬，2006）。その後、改めて第二次アフリカの障害者の十年が 2010-2019 年の期間で現在、実施中である。その中間年にさしかかる 2013 年-2014 年にあたって、現在の課題を整理することは、開発課題と支援課題に明確なビジョンを与えることにもなる。またアジア太平洋地域での成果がどこまでアフリカ地域に応用可能なかを検証するという意義もある。またアジア諸国とは、アフリカ諸国は貧困問題、HIV/AIDS 問題の大きさ等、開発に関わる問題がさらにもまして大きい地域である。このことはアジア諸国で起きたような経済成長を背景とした政府による政策的介入を容易に期待できない環境があることを意味する。そうしたアフリカ諸国が抱える開発への壁は、障害当事者にとってどのように影響しているのか、またそれらの問題への処方箋はあるのか、問われている問題は多い。

本書では、以上の問題意識に鑑み、アフリカ地域における障害当事者団体へのアクセスや社会の枠組の中の障害（Disability）を見出すことを主題とした。研究会では各国の地域研究の蓄積をベースとして、これを障害の社会モデルをベースとした障害学の枠組みで統一的に把握することを目指した。すなわち、これまで単発で出て来たアフリカ諸国の障害者についての研究を改めて社会モデルを念頭においた形で障害当事者に見えている社会とは何か、国家や地域社会などの社会と障害当事者はどのような関係を築いてきているのかといったことを明らかにしていくということである。

またこれまでアジア地域などで試みられてきた、地域研究における「障害と開発」のアプローチをアフリカ地域に敷衍していく。特にアジア地域では、政府と当事者団

体との関わり方が非常に重要な要因であった。しかし、これは逆に開発途上国の中でも、これまで経済成長を実現してきた国々、また現在、経済成長の途中にある中進国などがアジア地域では多かったため、政府との関係の分析で障害当事者団体が発展しうる背景を説明できたことが理由として考えられる。しかしながら、アフリカ諸国においては、必ずしも政府の役割に多くを期待することは少なくとも財政的にはできない。したがって、国際 NGO との連携やアフリカ連合 (AU) のような地域間協力の枠組などが障害者をも包摂する開発のあり方を考える際には、アジア以上に重要なファクターになってくると考えられる。

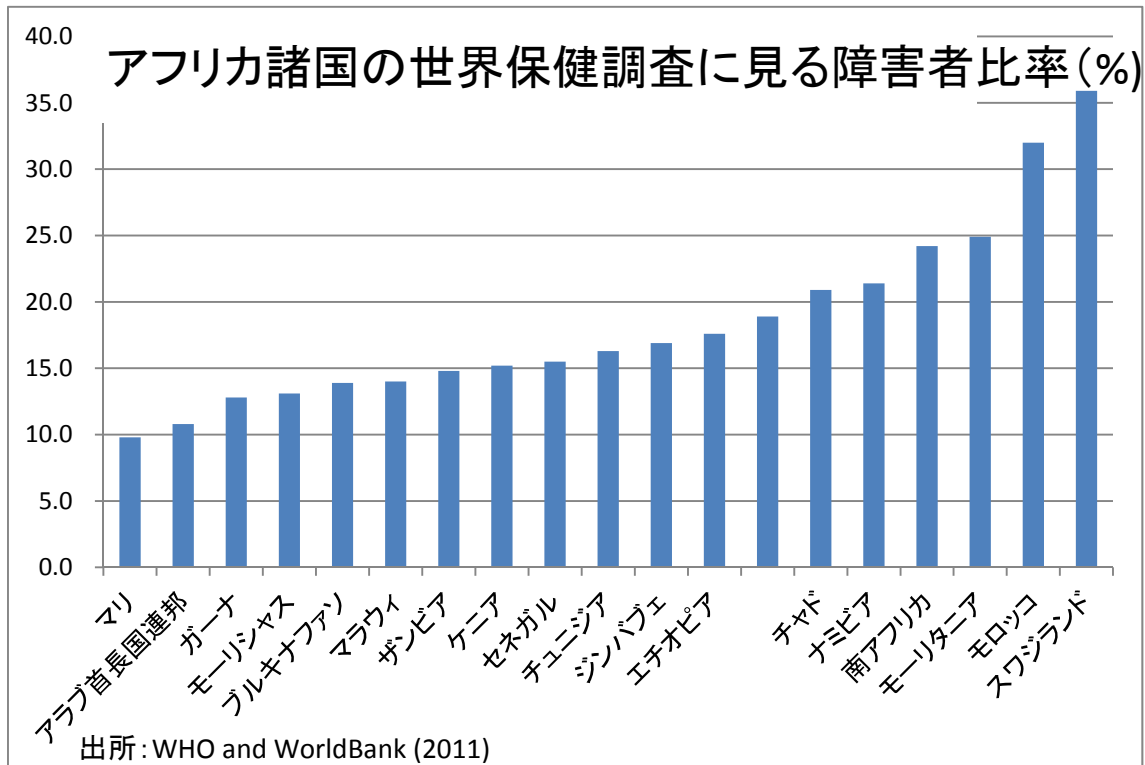
研究会では、以上のような問題意識に根ざしながら、一年目の本年は、先行研究のサーベイと現地資料の調査を行った。言い換えると、各自の持っているデータ、ツール、研究の方法論から「障害と開発」をアフリカをフィールドにやろうという場合、何ができるかをそれぞれ考えて頂いたということである。各自担当国ごとに条件も大変に異なる。集められる情報も先行研究の量も違うだろう。そこで、1) 政府統計による障害者数 2) 担当国についての先行研究 3) 研究成果で得られる政策的な含意の方向性といったものを全員に共通点として出して頂くようにお願いした。

第1節 これまでのアフリカの『障害と開発』を巡る研究

図1は、WHO and World Bank (2011)で紹介されている世界保健調査 (WHS) のデータを元にこの調査で障害者比率が得られているアフリカ大陸の国々について、障害者比率をグラフにしたものである。WHSは、いわゆるセンサスでの単純な障害の有無を問う形ではなく、障害当事者の困難の度合いを数値化して得た数字である。全世界で59の数値が得られている国々での障害者対人口比率の平均は、15.6%となっている。こうした同調査の特徴を念頭において、同図を見てみると、アフリカにおいても障害者は、世界の多くの国々と同様に10%から15%近くが大勢を占める比率で分布していることが分かる (森・山形, 2013)。

ここで数字が得られている国が限定的であるようにアフリカ諸国における障害者統計の実態は、センサスで障害者調査が行われている国も少ない。まだ十分なものであるとは言えないが、それでもサンプル調査などの形でいくつかの国々ではデータが得られている。特に南部アフリカ諸国については、後で南アの項で述べる生計の調査までが徐々にカバーされてきており、それを元に他の国々での調査・研究の広がりが期待される。

図 1



同地域における「障害と開発」分野での先行研究は非常に数少ないが、文化人類学の立場からは、亀井伸孝(2006)『アフリカのろう者と手話の歴史--A・J・フォスターの「王国」を訪ねて』(明石書店)やアフリカ地域のHIV/AIDSについて西 真如(2011)「疫学的な他者と生きる身体-エチオピアのグラゲ社会におけるHIV/AIDSの経験」(『文化人類学』76(3):267-287)のようなもの(HIV/AIDSは、従来の枠組みでは障害ではなく疾病とされていたが、障害の社会モデルでは、社会的障壁という観点から慢性病やHIV/AIDSも「障害」の中に入れて分析するようになってきている)、また西アフリカでの定点観測的なフィールド・ワークをベースとした戸田 美佳子(2011)「アフリカにケアはあるか?--カメルーン東南部熱帯林に生きる身体障害者の視点から」(『アジア・アフリカ地域研究』10-2:176-219)のような新しい研究も出て来ている。文化人類学的なアプローチによりアフリカ地域の障害の状況は浮かび上がってきたが、「障害と開発」の視点からの統一的枠組みでの研究はまだされていない。

また上記は、いずれも障害や慢性病を対象としたものであるが、落合雄彦(2007)『アフリカの医療・障害・ジェンダー』(晃洋書房)のようなアフリカ地域における精神医療にアプローチした研究も出ている。国際的には、B.Watermeyerほか編(2006)が南アフリカ地域の障害と開発に取り組んでいるほか、統計的な調査も北欧の研究者によるA.H.Eideほか編(2011)が出ており、他地域の状況との比較やこれまでの研究の

検証などの材料が整いつつある。

本研究では、こうした先行研究の成果と限界を明らかにすることで、改めて「障害と開発」の枠組みを念頭に置いた研究と「アフリカ障害者の十年」の課題に照らし合わせた各国の評価を行うと共に、同十年の今後の課題を浮き彫りにする作業を行った。特に、貧困がより深刻であり、HIV/AIDS問題も大きく、基本的なインフラもアジア以上に整っていないアフリカで、障害当事者の開発への参加を阻んでいるものが何なのかを本研究で明らかにしていくことを目指した。

アフリカにおける「障害と開発」に迫るため、本章では、アフリカでもっとも経済発展の著しい南アフリカおよび、アフリカの中進地域の中から英語圏で比較的資料の入手しやすい東アフリカからケニアをとりあげ、両国における「障害と開発」を概観しながら、アフリカにおける「障害と開発」への手がかりを得てみたい。

第2節 南アフリカにおける「障害と開発」

南アフリカは、アフリカの中でも経済成長著しいアフリカの中の先進地域と言える。それは、他のアフリカ諸国と比べて進んだ障害関連インフラの整備、障害当事者の運動も盛んといった側面にも現れている。また多くの障害当事者団体が自国政府やその他の資金源を持ち、自立していることもその証左であろう。たとえば、同国では、障害当事者団体の統括団体的な役割を持つ団体である「南アフリカの障害者 (DPSA)」のCEOがろう者である。ろう者がこうした障害横断的な団体のトップに立っているというケースでは、他国ではアジアを含めてまず例がない。むしろ、アジア以上に進んでいるということもできよう。また同国では、HIV/AIDS問題についても積極的に障害の中に取り込み、それらを包摂したアプローチが行われている。ケープ・タウン大学や南アフリカ大学など障害学の研究で国際的に知られている大学もあり、大学の設備も整っており、障害関係の資料を大学所属図書館で見つけることができるというのも他の途上国ではなかなかない。またウィッツ大学 (Wits University) など手話の研究者、言語としての手話の授業が設けられているところもあり、障害学や手話学では、日本よりも進んでいる面もあると言って良い。

そうした南アフリカにおける障害学の研究での先行研究からいくつか、主なものを紹介する。貧困との関係を分析したものとして、まずLoebほか(2008)があげられる。これは、南アのリソースが貧弱なことが障害者の生活水準にどのような影響を与えているのかを分析したものである。障害者と非障害者を同じようにリソースの不足した東ケープ、西ケープの地域内で比較している。その結果、障害者のいる家計の状況は、障害者手当によって改善はしているものの、教育や雇用といったそれ以外の貧困指標で見ると、依然として障害者と非障害者の間には差があるという結果が出ている。次

に **Graham, Moodley and Selipsky (2013)** である。これは、南アフリカにおける貧困と障害との間の関係について論じたものである。センのケイパビリティ・アプローチがこの問題の議論で有用であると考えられるが、まだ十分に議論されていないとする。その上で、ヨハネスブルクの八つの地域での調査をケイパビリティ・アプローチの考え方を援用して分析したものである。社会開発政策・プログラムでより障害者にターゲットを当てることと、より広範な政策を講じる必要があることが示されている。また都市部と農村部の障害者の比較として、**Maart** ほか(2007)がある。社会環境がより大きな障害を生み出すという障害の社会モデルの観点に立ち、都市と農村部での障害者の直面するバリアを調べたものである。特に **WHO** の障害分類である **ICF**(国際生活機能分類)の環境要因チェックリストを用いて、東ケープと西ケープで 468 標本を用いた調査を行った。身体障害 (54.6%) と知的障害 (14.6%)、視覚・聴覚がそれぞれ 9.9% という標本である。その結果、都市部の障害者の方が、製品、技術、自然環境、建築環境でよりバリアを抱えているという調査結果となった。農村部では、むしろ態度面でのバリアが大きかったという。サービス面では両者の程度は同じであった。**ICF** の調査項目も効果があり、今後の研究でも安心して使えるという結果も得られたとしている。

この他、**Haricharan** ほか(2013)というヘルスケアへのろう者のアクセスについての研究がある。南アフリカのケープタウンにおける手話を使用するろう者のヘルス・サービスへのアクセスについてのケース・スタディである。誤診や不適切な処置といった問題が生じていることをあきらかにしている。さらに人権状況についても、**Heap, Lorenzob and Thomas (2009)** が、南アフリカにおける障害者の人権状況を同国の法律制度を元に論じている。法律には書かれていても日々の生活の中で実現されているとは言えない障害当事者の状況を論じ、憲法で保障された平等が実現されるために戦略の再活性化や集団的行動が重要であることを主張している。最後に高等教育機関の障害学生の人権について論じた **Matshediso (2007)** がある。南アフリカの高等教育における障害学生支援サービスが、権利の観点からも、慈善の観点からも、社会モデルの観点からも問題のあることを、英国や米国の状況との比較や障害者の権利に向けて各国の経路が異なっていることも念頭において検証している。他国と比しても矛盾するような経路が同国には見られ、高等教育における障害学生の平等なアクセスについても優先順位を上げて考えるべきだとしている。

これらを見ても分かるように障害学の研究は同国で比較的進んでおり、生計や貧困についての研究も人権などの研究と同様に活発に行われていることが分かる。ただ、世界的な視野に立ったとき、アフリカの「障害と開発」の状況がどのように位置づけられるのか、障害者の状況はアジアなどとはどう違うのか、といった問題意識はまだそう強く浮かび上がっておらず、アフリカの中での南アや他の国々の多様性をどう位

置づけるかという問題とも合わせて、議論すべき課題は残っていると言える。

第3節 ケニアにおける「障害と開発」

前節の南アフリカと比べると、ケニアの状況はかなり異なる。同国の状況は、いわゆるアジアの途上国と似た状況にあると言っても良い。たとえば、障害当事者団体の資金は主として、海外NGOに依存する形となっている。政府からの支援はあるものの、それで行われているプロジェクトはまだ貧弱であり、ごく一部の団体に限られている。また南アでは、障害者政策の中でもHIV/AIDSに関わる政策がいくつも見られ、両者が密接に結びついている様子がかがわれたが、ケニアでは、障害とは切り離れた形で別部署が担当している状況にある。また貧困者政策を見ても、南アフリカでは、同国国民のスラム居住者には、トイレの設置など様々な政策が政府によって実施されているが、世界でもトップの広さを誇るスラムがケニアの首都にあるように貧困対策の遅れは、そのまま、そこに住む障害者にも影響しており、障害と開発の議論で従来から言われていた障害と貧困の間の負のサイクルは、ケニアではより強く存在していると言える。教育の問題も大きく、南アに比べると高等教育への障害者のアクセシビリティが、まだ不十分である。このことは、ケニアにおける障害リーダーが育たないことにも影響している。また視覚と肢体不自由、アルビノの障害者がクロスディスアビリティ障害当事者団体のリーダーになっている一方で、ろう者のリーダーがそうした団体の中で力を発揮できるようにはなっておらず、ろう者の団体への政府からの予算配分も達成できていない状況にある。障害ごとの差が大きいことが想像される状況がある。

ケニアの障害者調査については、Nkinyangi and Mbindiyo(1982)という国際障害者年を契機とした、同国の障害者調査の報告書がある。同書では、「様々な機会に孤立した医学的また社会学的調査が実施されてきているが、全国ベースで障害者の問題について研究する体系的な努力は殆どなされてこなかった」(同書、3ページ)と書いている。ケニアでの最初の全国的な障害者調査計画は1979年に作られたが、資金難のためにこの計画は実施されることはなかった。代わりに湾岸部と西部でのパイロット調査が中央統計局によって実施された。その時の経験を活かして、1981年以後、ケニアの章で詳説されるような全国調査が実施されている。ただ、それでも世帯を訪問しての調査人数は、1,774人と限られており、全国の既知の障害者教育機関65のうちの48機関から得られたデータを用いているという。こうした限定的な調査の時代を経て、四半世紀余りたった2008年に第4章で述べられる本格的なセンサスができるに至っている。

ケニアでは、数は少ないながら障害学の研究もいくつかある。Opini(2010)は、ケニ

アにおける労働市場への障害者参加を取り扱った障害学の論文である。当事者からの職場での差別の聞き取りも踏まえて、どういったバリアに同国の障害者が直面しているのかを描き出し、解決策に迫ろうとしている。アジアの各国で見られるのと同様な（小林, 2012）政府の障害者法と実態との乖離がケニアでも起きていることが分かる。Cobley (2012)は、ケニアにおいて障害者の隔離戦略と統合戦略に関する10のケーススタディである。同論文では、統合戦略には相対的利点は多数あるものの、同国の環境下では、依然として隔離政策の方がまだ有用であるとして、ケニアの環境が依然として理想とする政策を許さないものであることを示している。これらの論文からも先に述べたように南アに比べると、ケニアは、アジア諸国の状況に近いことが理解できる。

第4節 アフリカの「障害と開発」を探るために

アフリカにおける「障害と開発」を考える方途はいくつか考えられる。ひとつは、たとえば、経営学とインドの貧困層の研究から出て来たBOP (Bottom of Pyramid)という話はアフリカで使えるのかという問い、あるいは、バングラデシュのグラミン・バンクに見るようなマイクロ・ファイナンスはアフリカでは、どこまで現実的なのかという問いなどである。例えば、前者は、BOP視点の障害者雇用への導入である。すなわち、従来、貧困層として市場の枠組みとは別の枠組みで考えられることの多かった貧困層（「めぐまれない消費者」(Andreasen, 1975)や「自分自身の選好を理解していない脆弱な消費者」(Ringold, 2005))を適切な形で消費者になっていない階層であるにとらえ治し、彼らに必要なアクセスや情報、サポートを提供することによって彼らを消費者として開発していくことができるのではないかということである。この方法論は、近年、アジア諸国では、消費者＝カスタマーとしての障害者、あるいは労働市場への障害者の参加という形で、アプローチが進みつつある(ILO, 2011など)。同様に後者は、マイクロ・ファイナンスという開発ツールは、まだ障害者に特化したものはアジアでは試行錯誤の段階にあるが、同様の既存の開発ツールがアフリカの文脈下で可能なのかという問題提起である。

これらは、経済・経営学の立場からの問いとすることができよう。本研究会では、経済や経営をバックグラウンドとする研究者は少なく、文化人類学などの他分野の研究者の方が多い。そうしたメンバーにも取り組める方法として、ここでは、アジアの『障害と開発』での研究と実践は、アフリカでどこまで通用するのかということを通課題として設定した。

以上の考察からアフリカという開発途上地域における「障害と開発」をアジア太平洋

や南アジアのそれと比べる時の枠組みについて以下のような提案をしてみたい。

第5節 本書の構成

本書はまず総論である本章で、アフリカにおける「障害と開発」のとらえ方の枠組みを提示した後、アフリカの「障害と開発」の地域内の試みであった「アフリカ障害者の十年」について小林論文で考察する。1999年にアフリカ統一機構（OAU）が制定した「アフリカ障害者の十年（1999-2009年）」とそれが失敗した後に改めて仕切り直されてスタートした第2次「アフリカ障害者の十年（2010-2019年）」が分析された。OAUを引き継いだアフリカ連合（AU）が第一次十年、そして第二次十年に公式な裏付けを与えている一方で、第一次の十年が失敗した最大の原因である経済的支援の担い手の不足と責任ある事務局の不在は、第二次の十年でもなお続いている。小林報告では、第二次の十年の事務局とされている「アフリカ障害者の十年事務局（SADPD）」の基盤と公式性が今なお貧弱な状況にあることを指摘している。また同時に世界的に見て、アフリカの最大の問題が貧困にあることも改めて指摘されている。

引き続き、各国別の検討を行う。まず第3章で西論文が北アフリカからエチオピアを取りあげ、同国における「障害と開発」が、「二重統治」と「2010年体制」というキー・タームで要約される開発主義的な体制の中であって、ポストMDGsの保健政策の諸議論の文脈で国際的に高い評価を得ていることと、同時にHIV/AIDS陽性者や障害者がその枠組みからこぼれ落ちてしまっている現状を論じている。さらにこうしたこぼれ落ちた人々を救済する仕組みとして期待される当事者団体の活動も同国の政治的体制ゆえに国際的な支援をこれら団体が受けることに制約があり、それが当事者団体の活動を制約してしまっているという実情が分析されている。開発主義的体制は、かつてアジアにおいて、いくつかの後に発展を収めた国々が採用した制度との対応を考えると、これらを取りあげることはアジアとの比較という意味でも興味深いものがある。

次に東西アフリカ地域である。まず、東アフリカ地域について第4章で宮本論文がケニアの「障害と開発」をろう教育とろうコミュニケーションの形成を中心に論じている。2010年のケニア新憲法の中で障害者の権利が明確に述べられたことを紹介している。この憲法の中では、ろう者の言語としてケニア手話が認められた。しかし、国会での公式の地位が得られた一方で、同国の国語としての実質的地位の確立のために、ろう教育の場での標準化、教科書作成、教師養成、シラバス等が未だ残された課題としてある。この現状について宮本論文は、同国のろう教育の現状について詳細な記述

をすることで、問題の所在を探っている。

次に、西アフリカ地域について、第5章で戸田論文がコンゴ民主共和国（旧ザイール）のキンシャサとコンゴ共和国のブラザヴィルの二つの都市の間にあるコンゴ川での国境ビジネスに携わる障害者の事例分析により、同地域における『障害と開発』について論じた。乗船料の障害者割引料金制度（介助者同伴可能制度を含む）がもたらした興味深い障害当事者たちによって自律的に営まれているビジネスの事例である。政府や当局による厳密なコントロールがなく、いわば緩い制度の中で障害者たちの商才が発揮されている。こうした形で収入を得る糧を見つけた障害者の周辺で介助は雇用関係の形で機能しているなどいけば、障害の社会モデルでいう「無力化する社会（Disabling Society）」の真逆の障害当事者が活躍する状況が起きている事例と言える。同じ西アフリカについて、第6章で、もうひとつの地域での分析として、亀井論文が第2章で紹介した「アフリカ障害者の十年」の西・中部・北アフリカ地域事務局があるセネガルにおける「障害と開発」を論じた。この国には、この地域事務局の状況のほか、マリの治安悪化によって同国に本部を移した西アフリカ障害者団体連盟もあるという。こうした西アフリカの中心として国際的な活動も展開しているセネガルについて、障害児教育学校の現状、障害当事者団体の現状の概要についてろう者を中心に明らかにしている。またセネガルにおける手話やろう者の宗教といった障害者を取り巻く社会の状況が見える環境の分析も行っている。

最後に第7章で、南部アフリカからアパルトヘイトを経て民主化を成し遂げた南アフリカを取りあげ、牧野論文が南アフリカにおける「障害と開発」を論じた。憲法で障害を明示的に取りあげ差別を禁止し、アファーマティブ・アクションを同国では政策に取り入れている。中でも民主化後の与党アフリカ民族会議（ANC）の全国総合障害者戦略白書（INDS）に象徴される障害者政策の方向性が、障害の社会モデルに基づく障害のメインストリーミングを目指していたことが重要な特徴として挙げられた。さらに同国では、他のアフリカ諸国と比べ障害学が発達しており、そのことも同論文では紹介されている。主要な先行研究トピックスとして、「障害とジェンダー、人権」、「障害者の貧困と生計」、「障害者手当」、「障害者政策」、「障害者運動」ですでにいくつかの論文が出ている。論文では、今後の方向として、黒人の経済力強化法（BEE法）制度と障害者手当制度についてさらなる研究の深化の期待が述べられている。

これらの検討から、アフリカの地域的多様性は障害についても言えるということが見えてくる。HIV/AIDSと障害への対応も国によってかなり差があることや、政府の制度が比較的整っている中、当事者団体主体で障害者対応が進んでいる南アのような国からエチオピアのような開発主義体制での積極的な関与がメインの国、政府の関与が比較的希薄で障害によっても差が目立つ東・西アフリカなどの違いも見えてきた。また障害者政策がアジアでは、国連 ESCAP のイニシアティブで障害当事者団体も巻

き込む形で政府主導で進んでいるのに対し、アフリカでは、それとは若干、方向が異なる可能性も見えて来ている。今後は、これらのアフリカの「障害と開発」の特徴のあぶり出しをアジアの状況との比較も念頭に置いてさらに進めていくこととしたい。

おわりに

本報告書の全体を通じてのキーワードは、当初、アジアにおける「障害と開発」の研究成果の蓄積からの敷衍として、①障害の社会モデル、② 貧困削減 (MDGs, ポスト MDGs, 国連障害者の権利条約) ③ 障害当事者コミュニティの三つを考えていた。一年間の研究を通じて、さらに国家との関係や HIV/AIDS 政策のようなアフリカで大きなテーマとなっているものとの関係なども考慮したキーワードが求められていることも見えて来たのではないだろうか。第5章で出て来ているように国家を単位としない障害者へのアプローチも必要になってくるだろう。ろう者の教育の伝播のように国を超えた地域的な広がりで見えた方が良いケースもあることも分かった。アジア以上に貧困の問題が深刻という観点からは、貧困政策と障害者政策の関連についてのより深い議論ができる素材も揃ってきた。

今回の中間報告を受けての二年目では、政策の評価と今後の課題についての分析にも関心を広げてアフリカの「障害と開発」の特徴と将来の政策的インプリケーションという課題にも取り組めたらと願っている。

日本語参考文献

- 亀井伸孝 2006 『アフリカのろう者と手話の歴史 A. J. フォスタ-の「王国」を訪ねて』 明石書店。
- 小林昌之編 2012 『アジアの障害者雇用法制-差別禁止と雇用促進』 アジ研選書 31。
- 戸田美佳子 2011 「アフリカに『ケア』はあるか? : カメル-ン東南部熱帯林に生きる身体障害者の視点から」『アジア・アフリカ地域研究』 10 (2) : 176-219。
- 長瀬修 2006 「アフリカ障害者の 10 年の課題と展望」『アジ研ワールド・トレンド』 No. 135 (2006. 12), 32-33。
- 西真如 2011 「疫学的な他者と生きる身体-エチオピアのグラゲ社会における HIV/AIDS の経験」『文化人類学』 76 (3) : 267-287。
- 宮本千穂 2007 『開発援助の新しい潮流: 文献紹介 No.69 Allan L. Hammond et al. (2007) The Next 4 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid, World Resource Institute』 FASID。

森壮也・山形辰史 2013 『障害と開発の実証分析 ―社会モデルの観点から』 勁草書房。

外国語参考文献

- Andreasen, A. R. 1993 Revisiting the disadvantaged: Old lessons and new problems. *Journal of Public Policy and Marketing*, [S. 1.], v. 2, n. 2, p. 270-75.
- Cobley, D. S. 2012 Towards economic empowerment: segregation versus inclusion in the Kenyan context, *Disability & Society*, vol. 27, No. 3, May , 371-384.
- Eide, A.H. and B.Ingstad 2011 *Disability and Poverty*, The Policy Press.
- Graham, L., J. Moodley and L. Selipsky 2013 The Disability-poverty nexus and the case for a capabilities Approach: evidence from Johannesburg, South Africa, *Disability & Society*, Vol. 28, No. 3, 324-337.
- Heap, M., T. Lorenzob and J. Thomas 2009 ‘We've moved away from Disability as a health issue, it's a human rights issue’: reflecting on 10 years of the right to equality in South Africa, *Disability & Society*, Vol. 24, No. 7, December , 857-868.
- Loeb, M., A. H. Eide, J. Jelsma, M. ka Toni, and S. Maart 2008 Poverty and Disability in Eastern and Western Cape Provinces, South Africa, *Disability & Society*, Vol. 23, No. 4, June , 311-321.
- ILO, Bureau for Employers’ Activities and Skills and Employability Department 2011 *Disability in the Workplace: Company Practices*, ILO working paper (downloadable from http://www.ilo.org/skills/pubs/WCMS_150658/lang--en/index.htm).
- Ilse Oosterlaken 2009 *Design for Development: A Capability Approach*, *Design Issues: Volume 25, Number 4 Autumn 2009*, pp.91-102.
- Haricharan, H. J., M. Heap, ,F. Coomans, and L. London 2013 Can we talk about the right to healthcare without language? A critique of key international human rights law, drawing on the experiences of a Deaf woman in Cape Town, South Africa, *Disability & Society*, Vol. 28, No. 1, 54-66.
- Leisinger, Klaus M. 2007 *Corporate Philanthropy: The “Top of the Pyramid”*, *Business and Society Review* 112:3, pp.315–342.
- Maart S. , A. H. Eide, J. Jelsma, M. E. Loeb and M. Ka Toni 2007 Environmental barriers experienced by urban and rural disabled people in South Africa, *Disability & Society*, Vol. 22, No. 4, June, pp. 357-369.
- Morgan, R. 2008 *Hidden Histories Series- “DEAF ME NORMAL” Deaf South African tell their life stories*, University of South Africa.

- Nkinyangi, J. A. Mbindiyo, J., 1982. *The Condition of Disabled Persons -Kenya: Results of A National Survey*. Nairobi: Institute for Development Studies, Univ. of Nairobi.
- Oosterlaken, I. 2008 Product innovation for human development: A capability approach to designing for the Bottom of the Pyramid, Working paper of the Centre for Ethics and Technology.
- Opini, B. M. 2010 A review of the participation of disabled persons in the labour force: the Kenyan context, *Disability & Society*, Vol. 25, No. 3, May ,271-287.
- Prahalad, C. K. 2004 *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty through Profits*. Philadelphia: Wharton Publishing.
- Matshediso, K. R. 2007 Access to higher education for disabled students in South Africa: a contradictory conjuncture of benevolence, rights and the social model of Disability, *Disability & Society*, Vol. 22, No. 7, December , pp. 685-699.
- Ringold, D. J. 2005 Vulnerability in the Marketplace: Concepts, Caveats, and Possible Solutions. *Journal of Macromarketing*, [S. l.], v. 25, n. 2, p. 202 – 214.
- Rowland, W. 2004 *Nothing about us without us – inside the Disability Movement of South Africa*, University of South Africa.
- United Nations Office Of Special Advisor On Africa 2011 *Microfinance In Africa: Overview and suggestions for Action by Stakeholders*, UN.
- Watermeyer, B. and L. Swartz, T. Lorenzo, M. Schneider and M.Priestley 2006 *Disability and Social Change*, HSRC Press.
- WHO and World Bank 2011 *World Report on Disability*, WHO.アラナ・オフィサー ,アレクサンドラ・ポサラック 編, 長瀬修 監訳, 石川ミカ 訳『世界障害報告書』明石書店。